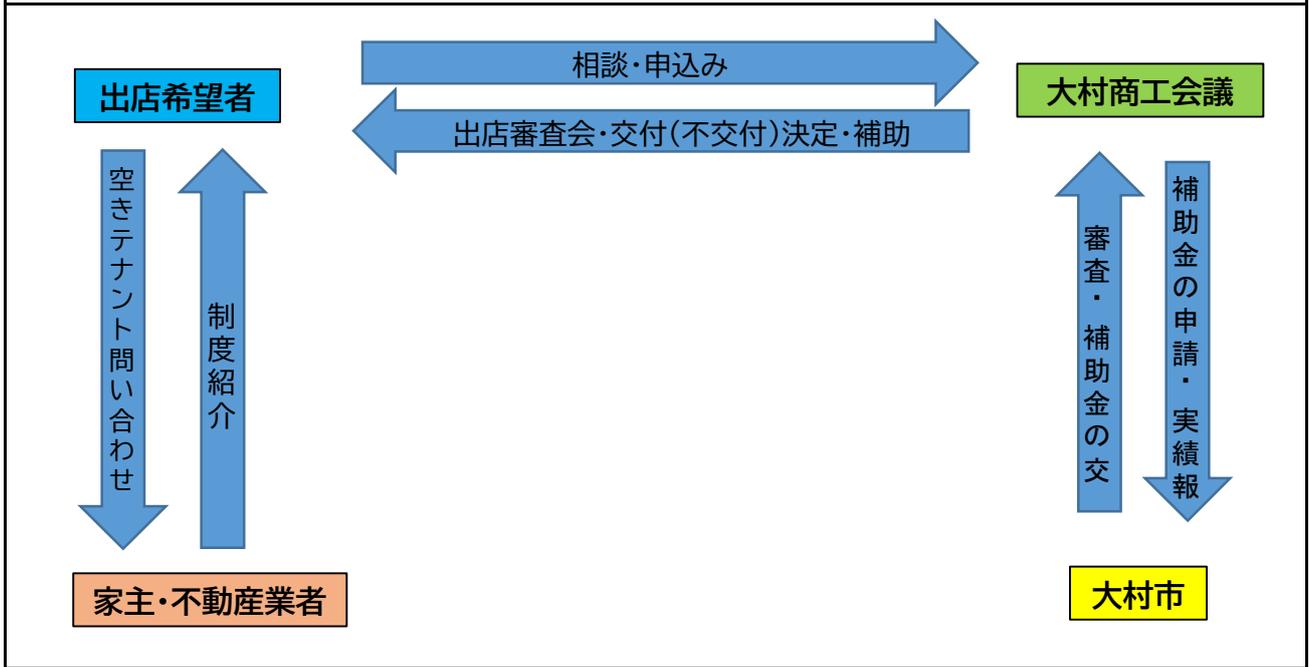


事業概要シート

施策	1401	商店街の振興	<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く															
事業名	中心商店街テナントミックス事業	その他の見直し	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">予算額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">414 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><< 881 >>千円</td> </tr> </table>	予算額		414 千円			<< 881 >>千円									
予算額		414 千円																
		<< 881 >>千円																
事業期間	平成12年度 ~ 令和5年度		財源内訳															
根拠法令要綱等	大村市中心商店街テナントミックス事業費補助金交付要綱																	
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">国庫支出金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td style="text-align: right;">414 千円</td> </tr> </table>	国庫支出金		千円	県支出金		千円	地方債		千円	その他		千円	一般財源		414 千円
国庫支出金		千円																
県支出金		千円																
地方債		千円																
その他		千円																
一般財源		414 千円																

【事業の目的・概要・対象】

中心商店街の空き店舗を活用し、魅力ある商店街づくりの推進を図るため、中心商店街の空き店舗へ出店する事業者に対し、大村市中心商店街テナントミックス事業（家賃の1/2（上限月額5万円）を12か月間補助）を実施する大村商工会議所に対し補助金を交付する。



【背景】

本事業の終期は令和6年3月31日までとなっているが、平成12年度の事業開始から47店舗へ補助を実施し、その内19店舗が現在も営業を継続しており、また、事業開始当時と比較すると空き店舗率も低下していることから、本事業は空き店舗対策として効果があるため実施期間を延長する。

担当課	産業振興部商工振興課	課長	松尾 直紀
担当者	村岡 洋兵	問合せ先	0957-53-4111（内線245）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	新規出店者数	店	1	1	1	1	1
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	テナント出店率	%	87.7	88.2	88.2	88.2	88.2
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	829	1,279	881	414	414	414	4,231
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	829	1,279	881	414	414	414	4,231
人件費	727	436	444	444	444	444	2,939
職員(人)	0.10人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.40人
時間外勤務(h)	0h	0h	4h	4h	4h	4h	16h
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	1,556	1,715	1,325	858	858	858	7,170

妥当性 (市の関与)	空き店舗を有効活用し中心商店街の魅力向上を図ることで中心市街地の活性化に寄与する事業であることから、市の関与が必要である。
有効性 (施策貢献度)	事業開始から令和5年7月31日現在まで47店舗へ補助を実施し、その内19店舗が現在も営業を継続している。事業開始当時と比較すると空き店舗率も次第に低下しており、中心商店街の空き店舗対策として有効な取り組みである。
効率性 (コスト)	空き店舗への新規出店を促進するために必要な経費であり、補助の内容も家賃の半額(上限5万円)を12か月間補助することとして限定しており、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり